



概 要:近年、激甚化・頻発化する土砂・風水害や切迫化する南海トラフ地震などの大規模災害等に備えるとともに、 緊急消防援助隊の車両・資機材の老朽化を踏まえて、被害状況を早期に把握するための国と地方自治体の 情報共有体制の強化、新型コロナウイルス感染症対策を講じた応援力の強化など、大規模災害時の広域的な 消防防災体制の充実強化を図るため、緊急消防援助隊の車両・資機材の適切な整備を行う。

府省庁名:総務省

本対策による達成目標

◆中長期の目標

緊急消防援助隊の車両・資機材の整備を行い、災害対応能力の向上を図る。

緊急消防援助隊の車両・資機材のうち特に整備するもの

中長期の目標:110車両・資機材程度

拠点機能形成車 10台

情報収集活動用ドローン 37台

映像伝送装置 54台

緊急消防援助隊動態情報システム更新 1式

特別高度工作車 12台

本対策による達成年次の前倒し

令和12年度 → 令和7年度

◆5年後(令和7年度)の状況

同上

・配備している緊急消防援助隊の車両・資機材の整備を 行い、災害対応能力の向上を図る。

◆<u>実施主体</u>

玉

緊急消防援助隊の車両・資機材の整備イメージ

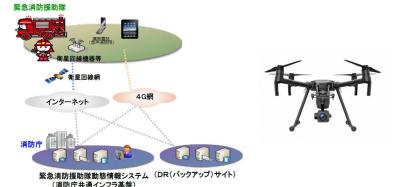
【拠点機能形成車】

【特別高度工作車】





【緊急消防援助隊動態情報システム】 【情報収集活動用ドローン】





1 概 要: 大規模災害時の広域的な消防防災体制の充実強化を図るため、緊急消防援助隊の車両・資機材の適切な

整備を行う。

府省庁名:総務省

主な該当施策グループ:2-1)自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

展開方向(5本柱):(1)国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

2 重要業績評価指標(KPI)の推移

◆ 指標の名称(単位:台) 緊急消防援助隊の車両・資機材のうち特に整備するもの

110車両・資機材程度

現状の推移を踏まえると、令和7年ごろに中長期の目標に達する見込み。

対策策定時		進捗状況	進捗状況	5か年完了時			
現状値	年度	令和3年度	令和4年度	の達成目標			
0台	令和2年度	69台	70台	110台			

中長期の	中長期の
目標	目標年度
110台	令和7年度

3┃対策の加速化の状況

本対策については、3年目となる令和5年度までに、加速化にかかる補正予算34.3億円を確保しており、対策を推進している。

(単位:百万円)



4 予算の状況

5か年加速化予算

令和2年度補正	令和3年度補正	令和4年度補正	3年目まで			
(1年目)	(2年目)	(3年目)	合計額			
305	1,893	1,233	3,431			

(参考)執行済額(令和2年度補正の決算額)(単位:百万円)

令和2年度補正 決算額

295

大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策(効果の発現状況)



緊急消防援助隊の後方支援体制の強化

大規模災害発生時、長期化する緊急消防援助隊の活動における後方支援体制を強化するため、活動隊員の休 憩・宿営などの資機材や、現地指揮本部として活動拠点を形成するための特殊車両を整備する。

【事業の背景】

- ○近年の緊急消防援助隊の活動の大規模化、長期化が顕著なものとなっており、消防応援活 動に対する後方支援活動のあり方が課題となっている。
- ○静岡県熱海市土石流災害において、シャワーやトイレ付きの宿営地や日中の活動時におけ る休憩場所の確保は容易ではなく、猛暑等の過酷な環境下で活動する隊員の体調管理をサ ポートする体制の整備など、長期的な活動を支える車両及び資機材の必要性が改めて認識さ れた。



【事業の目的】

○切迫する南海トラフ地震等の大規模災害や新型コロナウイルス感染症対応に備えた自立的な後方支援体制の強化 を図るため、拠点機能形成車及び後方支援資機材を各都道府県に1台ずつ配備する。

(全国配備台数:25台<令和5年度7台配備予定> 令和5年4月1日現在)



拠点機能形成車



大型エアーテント





デジカメ



トイレヤット



冷暖展装置



小型テント

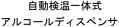


調理セット









大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策(効果の発現状況)



5-2

緊急消防援助隊の情報共有体制の強化

消防庁と各部隊が位置や活動状況、指示事項等を相互かつ即時的に把握できるシステムを適切に維持管理することにより、 緊急消防援助隊出動時の情報共有体制の強化を図る。

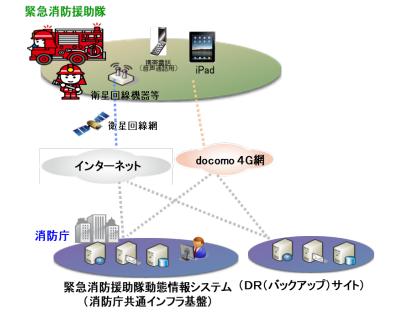
【システム構成】

消防庁にメインシステム(サーバー等)を設置、緊急消防援助隊(※)には、携帯電話や i Pad等を配備し、それらから情報を入力することで運用

※全国の指揮支援隊、都道府県大隊と、統合機動部隊、エネルギー・産業基盤災害即応部隊などの特別部隊に配備

【事業のイメージ】





5-3 緊急消防援助隊の情報共有体制の強化

大規模災害時に道路が寸断され進入ができない孤立地域であっても、ドローンの活用による上空からの情報収集活動を 実施すること により、孤立地域住民の安否確認、要救助者の確認、さらには救助車両等の進出の可否を迅速に判断し、 的確な消防活動を遂行するために配備する。

【主な性能】

1 情報収集能力

ズーム可能な可視光カメラと遠赤外線カメラを用いて、動画及び画像による情報収集を実施、早急に状況判断や 戦術決定ができる。

2 プログラムによる自律制御飛行(行動範囲)

有視界によるマニュアル操作では行動範囲に限界がある。離陸前に指定(プログラム)した飛行経路に対して自律制御飛行を行う。

3 耐候性(防塵防水)

雨天時に消防へりは活動不能となる。ドローンが耐候性を備えることにより、雨天時でも情報収集活動が可能となる。 【防水レベル:IP43】

【関係機関による情報共有の促進】



【情報収集活動用ドローン】



【初動対応時の情報収集能力の強化】 【広範囲での情報収集活動】





大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策(効果の発現状況)



5-4 緊急消防援助隊の救助活動体制の強化

地下空間での災害や大規模倉庫火災など大規模かつ多様化、特殊化している救助事象に対応するため、大型ブロアー機能とウォーターカッター機能を兼ね備えた車両である特別高度工作車を更新整備する。

【事業の背景・目的】

○ ガソリン蒸気等の可燃性ガスや有毒ガス、濃煙・熱気等の存在下においては、可燃性ガス等を排除する大型ブロアー機能や火花を生じさせず切断可能なウォーターカッター機能を備えた車両等がなければ、要救助者の救出が困難であるため、それらの機能を兼ね備えた特別高度工作車を整備する必要がある。

【事業効果】

○ 最新の知見に基づき大型ブロアー機能等を備えた特別高度工作車を更新整備することで、トンネル等でのガソリン流出を伴う交通事故や大規模倉庫での大量の黒煙や熱気を伴う火災等において、要救助者や消防隊員等へ及ぶ危険を回避し、安全かつ確実、迅速な人命救助活動や消火活動を行うことが可能となる。(令和5年度までに12台更新配備予定)



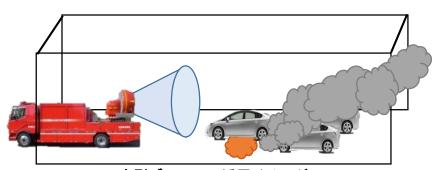
特別高度工作車



大型ブロアー機能



ウォーターカッター機能

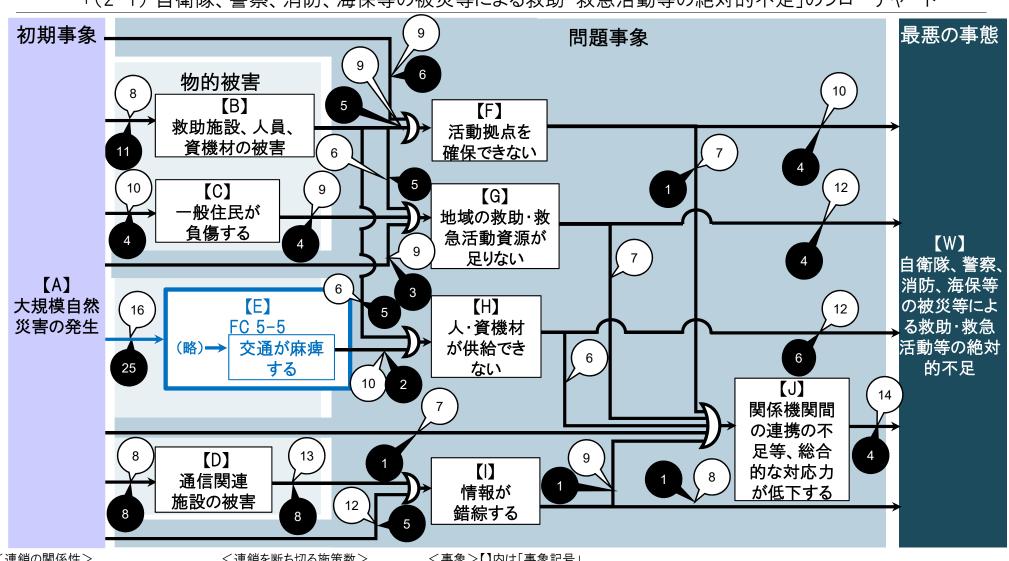


大型ブロアーの活用イメージ (ガソリン流出を伴う車両火災)

施策グループ2-1の関連資料 (10/31の対策共通)

- ・脆弱性評価のフローチャート
 - ・施策グループの指標一覧

「(2-1) 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足」のフローチャート



<連鎖の関係性> and連鎖

複数の先行事象が全て発生したら 後続事象へつながる

or連鎖 複数の先行事象のうちいずれかが 発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>



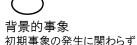


ソフト施策数 ハード施策数 吹き出しの中の数字は施策数 施策数0の場合は吹き出しなし

<事象>【】内は「事象記号」



初期事象の発生から 最悪の事態に至るまで 潜在的に存在していた事象 の間に起こり得る事象





他のフローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合 は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。 ※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。



フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するた め、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグ ループ化している場合もある。

事象		施策名称		
AB		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		ロ _【内閣府】地域防災力の向上
		【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進		ロ【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進
		【内閣府】国際防災協力の推進		_ ■ 【国交】滑走路等の耐震対策
		【内閣府】地域防災力の向上		ロ【国交】空港BCPの実効性強化対策
		【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進		_ ■ 【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策
	_=	【総務】消防庁舎の耐震化		_ ■ 【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策
	_=	【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)		_ ■ 【国交】空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策
		【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実		_ ■ 【国交】空港の老朽化対策
	_=	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策		_ ■ 【国交】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策
		【国交】防災情報の高度化対策(津波・高瀬ハザードマップ作成の推進)		_ ■ 【国交】交通安全対策の推進
		【国交】流域治水対策(河川)		_ ■ 【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化
	_=	【国交】流域治水対策(砂防)		□ ■【国交】港湾を活用した広域的な復日・復興体制や物流の代替性の確保
	_=	【防衛】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策		【国交】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進
		【『防衛】大規模な災害にも耐えうるインフラ基盤とするための機能の維持・強化		□ ■【国交】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発
	_=	【防衛】大規模な地震災害にも耐えうる自衛隊施設とするための施設機能の維持・強化		ロ _【国交】災害時における自転車の活用の推進
		【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援		□ ■【国交】新技術・デジタルを活用した災害覚知や災害時交通マネジメント
	_=	【防衛】南西地域における輸送・補給能力強化のための港湾等施設の整備		□ ■【国交】走錨事故等防止対策
	_=	【警察】警察施設の耐災害性の強化		_ ■ 【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備
	_=	【警察】通信指令施設の更新整備		□ ■ 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
AC				■ 【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
		【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進		_ ■ 【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応
		【内閣府】個別避難計画作成の促進		_ ■ 【国交】道路ネットワークの機能強化対策
		【内閣府】国際防災協力の推進		_ ■ 【国交】道路の液状化対策
		【内閣府】地域防災力の向上		□ ■【国交】道路の雪寒対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設
		【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進		の整備)
	_=	【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)		_ ■ 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
		【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実		■【国交】道路橋梁の耐震補強
		【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策		ロ【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)
		【国交】防災情報の高度化対策(津波・高瀬ハザードマップ作成の推進)		□ ■ 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設
		【国交】流域治水対策(河川)		置等)
	_	【国交】流域治水対策(砂防)		_ ■ 【国交】道路施設の老朽化対策
		【防衛】大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成		■【国交】流域治水対策(砂防)
		【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援		_ ■【国交】レーダーの耐風速対策
AD				□【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
		【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	AF	
		【内閣府】国際防災協力の推進		口 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進
		【内閣府】地域防災力の向上		ロー【内閣府】国際防災協力の推進
		【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進		ロー【内閣府】地域防災力の向上
		【総務】消防庁舎の耐震化		ロー【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進
		【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)		■ 【総務】消防庁舎の耐震化
	_	【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策		■【総務】消防防災施設の整備 ■ kR783 セカム共団中に対する単何的性で活用した廃業的収値さかに歴無物が唯味寺文
		【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策		— = 垤
		【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策		□ ■【文科】独立行政法人国立書少年教育振興機構の広域防災補完拠点化
		【国交】流域治水対策(河川)		口 【国交】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進
		【国交】流域治水対策(砂防) 『おき] 京伝過期の後度の活用による地大公共同はの組織は地の3分にのためのよりに共振。		□ ■【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等)
		【『防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 【『監察】『監察はまじる信息は無数の東京を集集		置等)
۸۲		【警察】警察情報通信設備等の更新整備		□ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 ■ 【たる】本本地ははよりよる経済とは徐光力な化のための場合を発展しません。
AE		【中間序】==***********************************		■ 【防衛】南西地域における輸送・補給能力強化のための港湾等施設の整備
		【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進 【中間点】国際は災勢力の推進		ロ【防衛大規模災害に耐えうる燃料及び糧食等の備蓄
		【内閣府】国際防災協力の推進		

事象間 施策名称 AG BG □ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進 □ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進 □ 【内閣府】国際防災協力の推進 □ 【内閣府】国際防災協力の推進 □ 【内閣府】地域防災力の向上 □ 【内閣府】地域防災力の向上 □ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進 □ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進 □ 【総務】常備消防力の強化 □ 【総務】常備消防力の強化 □ 【国交】水防団の充実強化等による地域水防力の強化 ■ 【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策 ■【防衛】自衛隊の災害救助能力の向上に資する装備品の整備 ■【防衛】自衛隊の災害救助能力の向上に資する装備品の整備 □ 【防衛】大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成 ■【防衛】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策 □ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 ■【防衛】大規模な災害にも耐えうるインフラ基盤とするための機能の維持・強化 ■【防衛】南西地域における輸送・補給能力強化のための港湾等施設の整備 ■【防衛】大規模な地震災害にも耐えうる自衛隊施設とするための施設機能の維持・強化 □ 【防衛大規模災害に耐えうる燃料及び糧食等の備蓄 □ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 _ ■【警察】警察用航空機等の整備 вн ΑI □ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進 □ ■ 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築 □ 【内閣府】国際防災協力の推進 □ 【内閣府】地域防災力の向上 □ 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築 □ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進 □ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進 □ 【内閣府】国際防災協力の推進 ■ 【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策 □ 【内閣府】地域防災力の向上 □ 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施 □ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進 ■【防衛】自衛隊の災害救助能力の向上に資する装備品の整備 □■【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化 ■【防衛】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策 □ 【国交】関係機関と連携した海上における災害対応能力の向上 ■【防衛】大規模な災害にも耐えうるインフラ基盤とするための機能の維持・強化 □ ■ 【国交】港湾を活用した広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保 ■【防衛】大規模な地震災害にも耐えうる自衛隊施設とするための施設機能の維持・強化 □ 【国交】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化) □ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 ■【防衛】ヘリコプター映像伝送装置の整備等による情報収集体制の整備 CG □ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 □ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進 □ ■【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用 □ 【内閣府】国際防災協力の推進 ΑJ □ 【内閣府】地域防災力の向上 □ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進 □ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進 □ 【内閣府】国際防災協力の推進 □ ■【総務】緊急消防援助隊の車両整備等による災害対応力の強化 □ 【内閣府】地域防災力の向上 □ 【厚労】災害派遣医療チーム(DMAT)の養成 □ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進 ■【国交】巡視船艇・航空機の整備 □ ■【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化 □ 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施 □ 【国交】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進 ■【防衛】自衛隊の災害救助能力の向上に資する装備品の整備 □ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 □ 【防衛】大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成 BF □ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 □ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進 ■【警察】警察用航空機等の整備 □ 【内閣府】国際防災協力の推進 DI □ 【内閣府】地域防災力の向上 □ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進 □ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進 □ 【内閣府】国際防災協力の推進 □ ■ 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化 □ 【内閣府】地域防災力の向上 □ 【国交】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備 □ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進 ■【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策 □ 【国交】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備 □ 【法務·国交】所有者不明土地対策の推進 ■ 【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策 □ 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施 □ 【国交】関係機関と連携した海上における災害対応能力の向上 ■【防衛】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策 □ ■ 【国交】新技術・デジタルを活用した災害覚知や災害時交通マネジメント ■【防衛】大規模な災害にも耐えうるインフラ基盤とするための機能の維持・強化 □ ■ 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設 置等) ■【防衛】大規模な地震災害にも耐えうる自衛隊施設とするための施設機能の維持・強化 口 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 □ 【国交】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化) ■【防衛】ヘリコプター映像伝送装置の整備等による情報収集体制の整備

2-1)

事象	間	施策名称			
3 23 11		【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援			【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進
		■【警察】機動警察通信隊の対処能力の更なる向上			【国交】巡視船艇・航空機の整備
		■【警察】警察情報通信設備等の更新整備			【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施
		■【警察】警察用航空機等の整備			【防衛】自衛隊艦艇の安定的使用に係る港湾等の調査
		■【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用			【防衛】自衛隊航空機の安定的使用に係る場外離着陸場の整備
EH					【防衛】大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成
		_ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進			【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
	\Box	_ 【内閣府】国際防災協力の推進		_=	【防衛】南西地域における輸送・補給能力強化のための港湾等施設の整備
		_ 【内閣府】地域防災力の向上			【防衛大規模災害に耐えうる燃料及び糧食等の備蓄
	\Box	_ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進			【警察】災害警備訓練の実施
	\Box	_【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化			【警察】災害警備訓練施設の維持・整備
	\Box	_ 【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関の連携の強化等			【警察】災害用装備資機材の充実強化
		■【国交】港湾を活用した広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保	HJ		
		_ 【国交】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進			【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進
		_ 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施			【内閣府】国際防災協力の推進
		■【防衛】災害派遣時に迅速に人員及び物資の派遣を可能とする装備品の取得・整備			【内閣府】地域防災力の向上
		_【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援			【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進
FJ					【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施
		_【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進			【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
		_【内閣府】国際防災協力の推進	HW		
		_【内閣府】地域防災力の向上			【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進
		_【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進			【内閣府】国際防災協力の推進
		■【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化			【内閣府】地域防災力の向上
		_ 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施		_	【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進
		_【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援			【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化
FW	_				【国交】港湾を活用した広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保
		_【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進			【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施
		_【内閣府】国際防災協力の推進		_	【防衛】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策
		_【内閣府】地域防災力の向上 			【防衛】自衛隊艦艇の安定的使用に係る港湾等の調査
		_【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進			【防衛】自衛隊航空機の安定的使用に係る場外離着陸場の整備
		■【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化 【監修】を経過された。 【四巻】を経過された。			【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
		_ 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施 ■ 【防衛】自然性の歌行場が記答の終機は第24第			【防衛】南西地域における輸送・補給能力強化のための港湾等施設の整備
		■【防衛】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策 ■【防衛】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策			【警察】災害警備訓練の実施 【整察】災害警備訓練が記るがは、数供
		_【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 			【警察】災害警備訓練施設の維持・整備 【警察】災害用装備資機材の充実強化
		_ 【防衛大規模災害に耐えうる燃料及び糧食等の備蓄 - 【警察】災害警備訓練の実施	IJ		【言宗】火吉用表哺貝候例の兀夫強化
		_ 【言宗】及音言哺訓練の美心 ■【警察】災害警備訓練施設の維持・整備	10		【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進
		■【言宗】炎告言哺訓綵池改り程行・笠哺 ■【警察】災害用装備資機材の充実強化			【内閣府】国際防災協力の推進
GJ .		【言宗】火日用衣岬貝城竹の九天独位			【内閣府】地域防災力の向上
	П	【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進			【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進
		【内閣府】国際防災協力の推進			【国交】関係機関と連携した海上における災害対応能力の向上
		_【内閣府】地域防災力の向上			【国交】道路システムのDXによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策
		_ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進			【国交】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化)
		【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施			【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施
		【防衛】大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成			【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
		【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	IW		
GW					【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進
		【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進			【内閣府】国際防災協力の推進
		【内閣府】国際防災協力の推進			【内閣府】地域防災力の向上
		【内閣府】地域防災力の向上			【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進

2-1)

事象間 施策名称 □■【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化 □ 【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制) □ __【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施 □ _ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 JW □ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進 □ _【内閣府】国際防災協力の推進 □ 【内閣府】地域防災力の向上 □ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進 □ ■【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化 □ 【国交】関係機関と連携した海上における災害対応能力の向上 □ ■ 【国交】港湾を活用した広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保 □ _ 【国交】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進 □ 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施 □ 【防衛】大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成 □ _ 【防衛】大規模災害時における在日米軍との連携の深化 □ _【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 □ 【警察】災害警備訓練の実施 □ ■【警察】災害警備訓練施設の維持·整備 __ ■【警察】災害用装備資機材の充実強化

施策グループ2-1)の指標一覧

施策	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	5 2020年度末	: 2021年度末	: 2022年度末	目標値	目標年度	5か年加速化対	
グループ 指標名 2-1)自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対		1/3///	13 1 12								策関係指標	指標の該当
【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分	DBまたは										_	
野とのデータ連携を開始	PF	0	2020		0	0	4	4	1	2022	0	
【内閣府】防災チャットボットの社会実装	自治体	0	2020			56	57	76	100	2023	0	
【総務】小規模消防本部の推移	数	486	2008	433	432	432	429	431				
【総務】消防指令システムの標準インターフェイスの検討状況	個	0	2020				0	0	1	2023	0	
【総務】消防庁舎の耐震率	%	83.8	2013	92.6		93.9	95.1		100	2025		
【総務】消防団員数	人	868872	2013	843667	831982	818478	804877	783578				
【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活	%	35.7	2020			35.7	38.5	41.5	100	2025	0	
動等を行える消防団の割合	70	35.7	2020			33.7	30.5	41.5	100	2023	0	
【総務】NBC対応資機材の配備	組	6	2021				6	24	54	2024	0	
【総務】緊急消防援助隊の増強	隊	6258	2019		6258	6441	6546	6629	6600	2023	0	ハード
【総務】車両・資機材の配備	台	0	2020				69	70	110	2024	0	
【総務】放射線防護資機材の更新配備	個	0	2020	0			6300	8954	9908	2025	0	
【総務】衛星通信による非常用通信手段の整備状況	%	93.3	2020			93.3	100	100	100	2025	0	
【財務】災害発生時に提供可能な国有財産のリストを整備している	%	100	2020			100	100	100	100	2025	0	
財務局等の割合							1	1.00				
【財務】国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	件	0	2020			0	0	1	50	2025	0	
【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行う必要	%	0	2020			0	10.7		100	2029	0	
がある国立青少年教育振興機構施設の整備数							1			1	_	
【文科】防災・減災教育事業の実施に活動プログラムの充	%	36	2019		36	89.2	89.2		100	2029	0	
実)を行った国立青少年教育振興機構施設数	1±	0	0016	0	0	15	1.0	00	0.7	0005	0	
【経産】中核充填所の新設及び機能強化 【国交】所有者不明土地対策計画の作成市区町村数	件件	0	2016	0	0	15	16	20	27 150	2025	U	
				EE	E0.	60	CE	2				
【国交】水防団員の安全装備(ライフジャケット)の充足率 【国交】公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のI	%	32	2013	55	58	63	65	-	100	2029		
CT機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率	%	36	2019		36	44	63	82	100	2025		
【国交】直近3年間に航路啓開訓練が実施された緊急確保航路の	70	100	2023		30	44	03	OZ.	100	2025		
【国文】国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、直近3		100	2023					1	100	2020		
年間の港湾BCPに基づく訓練の実施割合	%	95	2019		95	90	92	87	100	2025		
【国交】港湾広域防災施設における防災教育の実施回数	回	5	2020		30	5	12	30	50	2025		
【国交】護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高	ы	-	2020			-	12	00	00	2020		
潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空	%	26	2019		26	26	35	39	100	2029	0	
港の割合	/ •											
【国交】滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救												
命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能と	%	70	2019		70	70	74	78	100	2029	0	ハード
なる空港の割合												
【国交】空港ターミナルビルにおける電源設備への止水扉設置等								Ì				
の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水	%	73	2020			73	76	78	85	2025	0	
の防止が可能となる空港の割合												
【国交】ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り	04	64	2020			64	68	72	75	2025	0	
天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合	70	04	2020			04	UO	12	70	2020		
【国交】空港無線施設等における電源設備への止水扉設置等の												-
浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の	%	76	2020			76	89	94	100	2025	0	
防止が可能となる空港の割合										1		
【国交】「A2-BCP」に基づく訓練等の実施率	%	70	2020			70	92	100	100	毎年度	0	
【国交】災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等におい											1	
て、遠隔かつ早期に現場監視体制を構築することにより、迅速な							L.	1		1	1	
復旧等が可能となった割合	%	0	2020	1		0	51	61	88	2025		
【国交】耐災害性の強化が必要な海上保安施設等の改修率	箇所	74	2020	1	I	74	89	95	151	2024	0	

施策グループ2-1)の指標一覧

施策 グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度	5か年加速化対 策関係指標	ベンチマーク 指標の該当
	【国交】中小河川における洪水浸水想定区域のデータ整備数	%	0	2021				0		100	2026	0	
	【国交】施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数	件	0	2020			0	0	0	0	毎年度	0	
	【防衛】配置可能な基幹要員の養成率	%	61	2013	76	79	87	92	94	98	2022		
	【防衛】【5か年加速化対策】全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の 強化の整備着手率	%	0	2020				18	33	91	2025	0	ハード
		%	0	2023					0	100	2027		
	【防衛】災害救助能力の向上に資する装備品(SH-60K/K(能力向 上型))の整備率	%	0	2023					0	100	2027		
	【防衛】災害派遣時に迅速に人員及び物資の派遣を可能とする装備品(C-2)の取得・整備率	%	0	2023					0	100	2027		
		回	1	2017	1	1	1	1	1	1	2022		
		回	1	2017	1	1	1	1	1	1	2022		
	【防衛】防災訓練等の実施率	%	100	2013	100	100	50	100	100	100	毎年度		ソフト
	【防衛】ヘリコプター映像伝送装置を用いた情報収集体制の整備	%	100	2013	100	100	100	100	100	100	毎年度		
	【防衛】ヘリサットを用いた情報収集体制の整備率	%	0	2020			0	5	10	100	2027		
	【防衛】【5ヵ年加速化対策】自衛隊の飛行場施設等の資機材等の 整備着手率	%	0	2020				63	96	100	2025	0	İ
	【防衛】【5か年加速化対策】全国の駐屯地・基地のインフラ基盤強化の整備着手率	%	0	2020				9	32	85	2025	0	
	【防衛】大規模災害に耐えうる燃料の備蓄率	%	83	2023					83	100	毎年度		
	【警察】機動隊庁舎の建て替え・長寿命化率	%	10	2020			10	10	20	60	2025	0	
	【警察】都道府県警察本部及び警察署の耐震化率	%	77	2010	95	96	97	97.8	97.9	98	2025	0	ハード
	【警察】警察用航空機、警察用船舶の更新整備率	%	100	2019				100	100	100	2025	0	
	【警察】警察用航空機に係る各都道府県警察への措置率	%	100	2017	100	100	96	96	100	100	毎年度	0	
	【警察】老朽化した警察用車両の更新整備数	台	0	2019				1069	4794	19000	2025	0	
	【警察】災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	%	60	2020			60	60	100	100	2022	0	
	【警察】災害対策に必要な資機材の更新整備率	%	100	2019				100	100	100	2025	0	I
	【警察】災害対策に必要な資機材の新規整備率	%	0	2023					0	100	2025	0	
	【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	回	8	2018	_	8	7	6	8	7	毎年度		
	【警察】ドローンの飛行訓練の実施状況	%	0	2017	31	65	78	82	100	100	2023		
	【警察】ヘリコプターテレビシステムの更新・改修	式	0	2022				0	0	41	2025	0	
	【警察】衛星通信システムの更新・改修	都道府県		2022				0	0	47	2025	0	
	【警察】警察移動無線通信システムの更新・統合	都道府県		2017	8	18	40	40	46	47	2023		ハード
	【警察】警察電話用交換装置の更新・改修	都道府県	0	2022				0	0	47	2025	0	
	【警察】無線中継所の更新・改修(5か年加速化対策)	箇所	0	2022				0	0	11	2025	0	
	【警察】無線中継所の更新・改修(基本計画)	箇所	0	2019		0	0	1	2	3	2025		